

新リーダーの目指すエジプト鉱業の大きな成長期待

エジプトの官僚主義と1956年以来修正のない鉱業法に支配されていた同国の鉱山は、同セクター成長に大志を抱くモハメド新局長が率いるエジプト鉱物資源局(EMRA)の下、今後新たな注目を集めると期待されている。在任5週間の同局長は、アル・マスリー・アル・ヨウム紙とのインタビューにおいて、向こう2-3年間で鉱業セクターのGDPに占める割合は現在の1%から5-6%まで拡大するだろうと述べた。また元鉱物資源担当官である同氏は、エジプトの鉱物資源は手付かずの領域が大半で、膨大な量の様々な種類の鉱物資源が存在しているとも述べている。

エジプトは豊富な金、銀、銅、リン酸塩、石炭、その他の鉱物に恵まれており、その歴史は金生産の盛んだったファラオの時代にまで遡る。しかし同産業は20世紀に入り、ナセル大統領の下に海外投資が減少したことを受けて減衰の道を辿ることとなった。エジプト石油省のウェブサイトの情報によると、同国の順調な金生産は、1958-2007年の間に停滞した。しかし2010年1月、ロンドン証券取引所、トロント証券取引所に上場している豪センタミン・エジプト社が東部砂漠のスカリ・ヒル採掘場での生産を開始し、それに続いて複数の採掘権契約が締結された。

モハメド新局長は、新政府発足後に新5カ年基本計画と鉱業法修正が行われることで、これまでの状況は大きく変化すると予想しており、更に魅力的な制度枠組みの導入により、2012年までには25の採掘権契約を目指すとしている。新鉱業法は、政府と投資家の間にウィン・ウインの関係を築く。以前の古い体制からは大きく変わり、現在では全てが投資家に有利な状況になっており、情報センター設立や投資家のロジスティクス面での支援などを行っている。

スカリ採掘場には現在1,400万オンスの金埋蔵量が確認されており、向こう5年間でこれを2,500万オンスまで増加させるのが目標である。2007-2008年の間には、4企業が計8件の資源採掘権契約を獲得した。(カナダのアレキサンダー・ヌビア、南アのアングロ・ゴールド・アシャンティとUAEのターニ・ドバイ・マイニングの合弁企業、キプロスのマツ・ホールディングス、ロシアのSMWゴールドがそれぞれ2契約ずつ。)同契約においては、企業が政府との生産物分与契約を締結した後、2012年までの採掘期間を獲得することが可能となる。

エジプトは120ヶ所の鉱山を有し、その全ては古代エジプトにおいてファラオ王のものであった。モハメド新局長は現在、2011年第4四半期にリン酸塩採掘事業、2012年第1四半期には金採掘事業への大きな入札を計画している。エジプトのリン酸塩生産地対は西部砂漠にあり、同地域での新規掘削はリビアとの国境に到達すると予想されており、また、そのリン酸塩の生産目的は国内使用に限られる。

2011年2-6月の4カ月間、金の海外密輸を阻止するため金輸出は禁止されていたが、現在は解除されている。国内最大の金生産企業であるセンタミン社との契約の下、政府が生産量に基づき徴収する3%のロイヤルティ・フィーにより、エジプトの2010年の金生産額は、1,000万ドルを記録した。モハメド新局長は、同収入がアレキサンドリアにあるコマーシャル・インターナショナル・バンクのスカリ・ゴールド・カンパニー(センタミン社とエジプト政府の合弁企業)の口座に直接送金されることを強調し、金の海外密輸がないことを示した。

エジプトの金の国内生産量は多くないため、同国で生産された金はカナダで精製される。モハメド新局長はエジプトに精製所を建設したいと考えているが、それには少なくとも2-3の生産可能な鉱山が必要である。しかし1-2件の採掘リース契約が締結され次第、精製所建設には着手することができるため、近いうちに実現するだろうと述べている。

2011年のスカリ採掘所での金生産量は、目標の年間25万オンスに対し、20-21万オンスと予想されている。2010年以来、同採掘所での生産量は9トン以上を記録している。

エジプトで1月に起こった政変騒動とムバラク前大統領の辞任は、スカリ採掘所の生産活動にも影響を与えた。プレス・レポートによると、従業員は賃上げ要求のために座り込みを行うなどした。しかしセンタミン・エジプトのゼネラル・マネージャーは、これらの問題は現在全て解決していると述べている。また同氏は新鉱業法の導入に好意的であり、同国への更なる企業の進出を期待している。またエジプトの鉱業セクターは、石油、観光セクター収入やスエズ運河通航料にも勝る収入を生み出すポテンシャルを有しているとの見解を示した。

エジプトへの更なる海外企業の進出は、同国での雇用創出も意味する。センタミンは現在、直接雇用1,000人、間接事業3,000-3,500人の従業員を抱えている。

(アル・マスリー・アル・ヨウム紙、2011年9月3日)

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。